

平成 29 年度

射 水 市 財 務 書 類



平成 3 0 年 1 2 月

富 山 県 射 水 市

目 次

1	作成の経緯・目的	1
2	「統一的な基準」の特徴	1
3	対象とする会計の範囲	2
4	作成基準日	2
5	財務4表の相互関係	3
6	貸借対照表	4
7	行政コスト計算書	7
8	純資産変動計算書	9
9	資金収支計算書	10
10	財務書類4表から把握できること	13
11	財務書類前年度比較表	17
	資料	24
1	一般会計等 財務4表	25
2	全 体 財務4表	29
3	連 結 財務4表	33

平成 29 年度 射水市財務書類の公表について

1 作成の経緯・目的

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成 19 年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してきました。

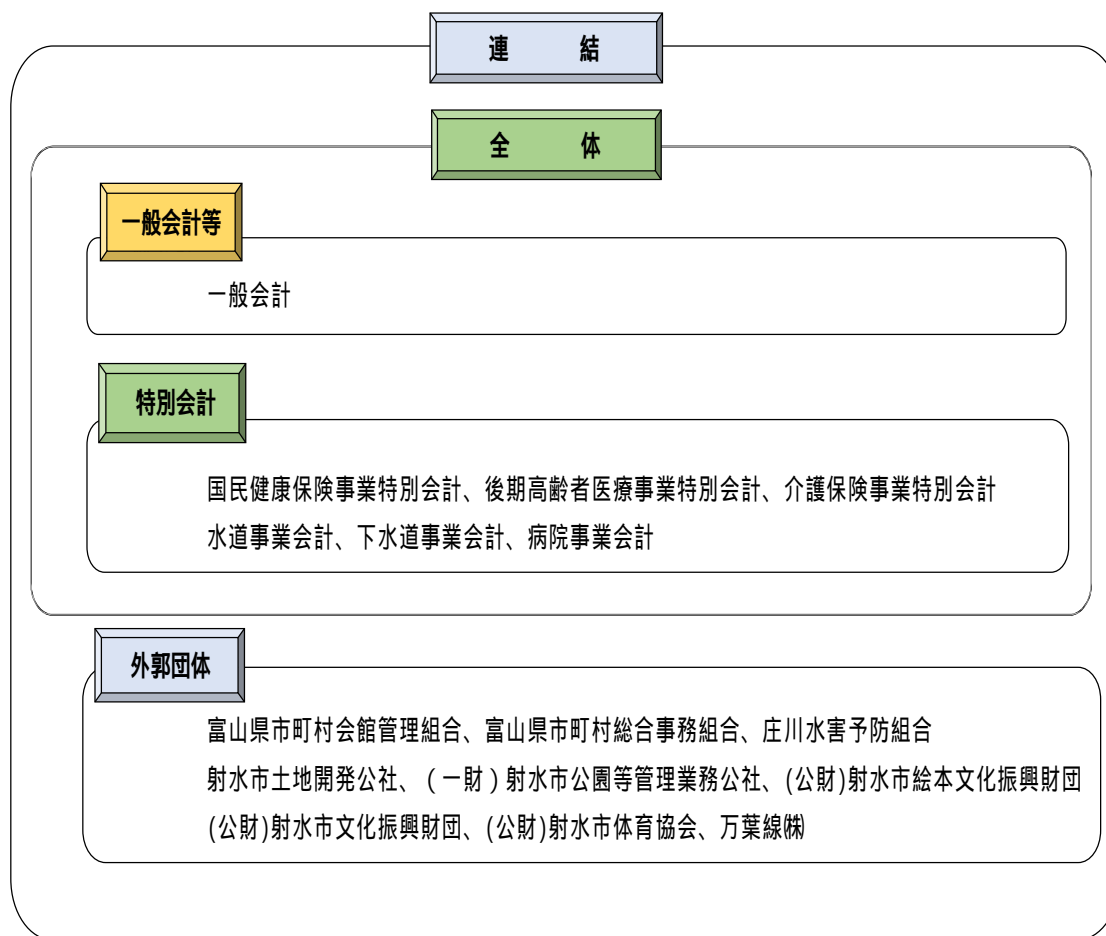
その後、総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を策定し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させ、原則、平成 28 年度決算分から当基準を適用し、平成 29 年度中に公表するよう要請しました。これを受け本市においても、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成、公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計の範囲



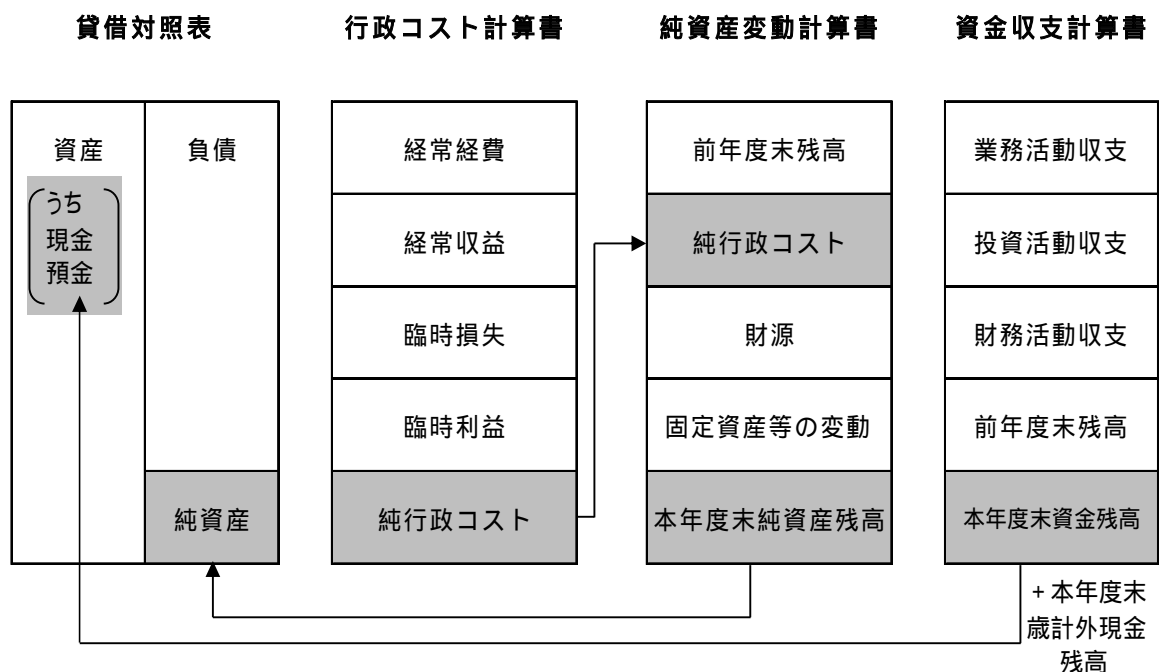
全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもの。連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日としました。

平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間における入出金については、作成基準日までに完了したものとして処理しています。

5 財務4表の相互関係



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

説明文中の数値は表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

6 貸借対照表

平成30年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

資産はサービス提供能力を、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等		全 体		連 結		負債の部	一般会計等		全 体		連 結	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 固定資産	140,464	96%	228,417	95%	230,337	94%	1 固定負債	59,456	41%	129,193	54%	131,290	54%
(1)有形固定資産	134,189	91%	217,428	90%	218,575	90%	地方債等	54,939	37%	96,079	40%	97,450	40%
事業用資産	88,959	61%	94,383	39%	95,523	39%	退職手当引当金	4,508	3%	7,248	3%	7,974	3%
インフラ資産	43,651	30%	117,861	49%	117,861	48%	損失補償等引当金	9	0%	9	0%	9	0%
物品	1,579	1%	5,185	2%	5,192	2%	その他	-	-	25,857	11%	25,857	11%
(2)無形固定資産	33	0%	4,246	2%	4,246	2%	2 流動負債	5,622	4%	11,339	5%	11,686	5%
(3)投資その他の資産	6,242	4%	6,743	3%	7,515	3%	1年内償還予定地方債等	4,926	3%	8,080	3%	8,080	3%
投資及び出資金	814	1%	940	0%	825	0%	未払金	6	0%	1,973	1%	2,045	1%
長期延滞債権	366	0%	730	0%	730	0%	賞与等引当金	304	0%	451	0%	453	0%
基金	5,012	3%	5,027	2%	5,914	2%	その他	385	0%	835	0%	1,109	0%
その他	87	0%	112	0%	112	0%							
徴収不能引当金	▲ 38	0%	▲ 66	0%	▲ 66	0%							
2 流動資産	6,333	4%	12,500	5%	13,516	6%							
現金預金	2,137	1%	5,500	2%	5,752	2%							
未収金	76	0%	1,157	0%	1,236	1%	負債合計	65,077	44%	140,532	58%	142,976	59%
財政調整基金等	4,115	3%	5,194	2%	5,300	2%							
その他	6	0%	654	0%	1,233	1%							
徴収不能引当金	0	0%	▲ 4	0%	▲ 4	0%							
資産合計	146,797	100%	240,917	100%	243,852	100%	純資産の部						
							純資産合計	81,720	56%	100,384	42%	100,876	41%
							負債・純資産合計	146,797	100%	240,917	100%	243,852	100%

本市では、これまでに、一般会計等で1,467億97百万円、全体で

2,409億17百万円、連結で2,438億52百万円の資産形成をしてきました。

そのうち、純資産である817億20百万円(一般会計等)1,003億84百万円(全体)1,008億76百万円(連結)については、これまでの世代や国・県等の負担で既に支払が済んでおり、負債である650億77百万円(一般会計等)1,405億32百万円(全体)1,429億76百万円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

なお、一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に、市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

用語解説

資産の部

1(1)有形固定資産

- 事業用資産・・・・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産(例：庁舎、学校、公営住宅)
- インフラ資産・・・・道路や河川などの社会基盤となる資産
- 物品・・・・・・器具備品や機械装置などの資産

(2)無形固定資産・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など

(3)投資その他の資産

- 投資及び出資金・・・・運用目的の有価証券や出資金等の資産
- 長期延滞債権・・・・税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- 基金・・・・・・特定の目的のために積立した資産
- その他・・・・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの
(長期貸付金など)
- 徴収不能引当金・・・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

2 流動資産

現金預金・・・・・・形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産

未収金・・・・・・税収や使用料及び手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産

財政調整基金等・・財政調整基金や減債基金（歳計剰余金処分により積み立てたものなど、特定の地方債とのひもづけのないもの）

その他・・・・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの（短期貸付金等）

徴収不能引当金・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

負債の部

1 固定負債

地方債等・・・・・・地方債や借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高

退職手当引当金・・将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額

損失補償等引当金・・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

その他・・・・・・上記以外の固定負債（繰延収益など）

2 流動負債

1年内償還予定地方債等・・地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額

未払金・・・・・・企業会計団体の財貨または役務の提供を受けたが、支払が済んでいない残高

賞与等引当金・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費

その他・・・・・・上記以外の流動負債
（未払費用、前受金、前受収益、預り金など）

7 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益について、業務費用（人件費、物件費等及びその他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付及び他会計への繰出金 など）、経常収益（使用料及び手数料 など）、臨時損失及び臨時利益に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

科 目 名	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	34,250	57,740	58,136
業務費用	19,567	29,051	29,435
人件費	4,858	7,431	7,184
物件費等	14,052	19,832	19,835
その他の業務費用	656	1,788	2,416
移転費用	14,683	28,689	28,701
補助金等	5,828	4,159	4,136
社会保障給付	5,032	24,365	24,365
他会計への繰出金	3,659	-	-
その他	164	164	199
2 経常収益	958	7,345	7,654
使用料及び手数料	537	6,554	6,559
その他	421	791	1,095
純経常行政コスト(1 - 2 = A)	33,292	50,394	50,483
3 臨時損失	545	631	664
4 臨時利益	672	728	57
純行政コスト(A + 3 - 4)	33,165	50,298	51,090

平成29年度の経常費用は、一般会計等で342億50百万円、全体で577億40百万円、連結で581億36百万円です。

行政サービス利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料及び手数料などの経常収益は、それぞれ9億58百万円（一般会計等）、73億45百万円（全体）、76億54百万円（連結）になります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ、332億

92百万円(一般会計等)、503億94百万円(全体)、504億83百万円(連結)になります。これに臨時損失と臨時収益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ331億65百万円(一般会計等)、502億98百万円(全体)、510億90百万円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入で賄っていることを示しています。

用語解説

1 経常費用

人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬、退職給付費用など
物件費等・・・・・・・・備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
その他の業務費用・・地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
移転費用・・・・・・・・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

使用料及び手数料・・サービスの対価として使用料及び手数料の形で徴収する金銭
その他・・・・・・・・過料、預金利子、売上収益など

3 臨時損失

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

4 臨時利益

資産の売却益など臨時に発生するもの

8 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額及びその他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

科 目 名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	80,763	98,288	99,452
純行政コスト(▲)	▲ 33,165	▲ 50,298	▲ 51,090
財源	32,922	51,183	51,908
税収等	26,137	38,305	38,966
国県等補助金	6,784	12,878	12,943
本年度差額	▲ 244	886	818
資産評価差額	3,149	3,149	3,150
無償所管換等	▲ 2,560	▲ 2,550	▲ 2,550
比例連結割合変更に伴う差額			▲ 16
その他	612	612	23
本年度純資産変動額	957	2,097	1,425
本年度末純資産残高	81,720	100,384	100,876

平成29年度においては、純資産が一般会計等で9億57百万円、全体で20億97百万円、連結で14億25百万円増加し、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ817億20百万円(一般会計等)、1,003億84百万円(全体)、1,008億76百万円(連結)になりました。なお、全体及び連結の計算書においては、財源である税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄うことができましたが、一般会計等の計算書では、税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄いきれていないことから、これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況となっています。

用語解説

- 1 税収等・・・・・・・・市税、地方交付税、分担金及び負担金、国民健康保険税、介護保険料など
- 2 資産評価差額・・・・有価証券等の評価差額など
- 3 無償所管換等・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- 4 比例連結割合変更に伴う差額・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

9 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

科 目 名	一般会計等	全 体	連 結
1 業務活動収支	1,950	5,412	6,067
業務支出	29,746	50,335	50,673
業務費用支出	15,062	21,646	21,481
移転費用支出	14,683	28,689	29,192
業務収入	31,695	55,713	56,739
税収等収入	26,148	38,227	38,888
国県等補助金収入	4,591	10,059	10,124
使用料及び手数料収入	536	6,559	6,563
その他の収入	420	868	1,165
臨時支出	-	0	33
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	0	33
臨時収入	-	34	34
2 投資活動収支	▲ 162	▲ 2,007	▲ 2,176
投資活動支出	4,427	7,580	7,750
公共施設等整備費支出	3,429	6,199	6,229
基金積立金支出	213	594	734
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	784	787	787
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	4,265	5,573	5,573
国県等補助金収入	2,193	3,500	3,500
基金取崩収入	1,051	1,051	1,051
貸付金元金回収収入	780	781	781
資産売却収入	241	241	241
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	2,285	4,742	5,230
3 財務活動収支	▲ 1,449	▲ 1,914	▲ 2,580
財務活動支出	5,603	8,495	10,270
地方債償還支出	5,603	8,495	10,270
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	4,154	6,582	7,691
地方債発行収入	4,154	6,582	7,691
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	339	1,492	1,311
前年度末資金残高	1,413	3,623	4,059
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 3
本年度末資金残高	1,752	5,114	5,367
前年度末歳計外現金残高	348	348	348
本年度歳計外現金増減額	38	38	38
本年度末歳計外現金残高	385	385	385
本年度末現金預金残高	2,137	5,500	5,752

平成２９年度は、一般会計等で３億３９百万円、全体で１４億９２百万円、連結で１３億１１百万円の資金が増加しており、本年度末資金残高は、一般会計等で１７億５２百万円、全体で５１億１４百万円、連結で５３億６７百万円になりました。すべての計算書において、投資活動収支及び財務活動収支のマイナスを業務活動収支で補っている状況であり、本年度資金収支額はプラスとなっています。これは、市税や保険料、使用料及び手数料などの収入で、行政サービスのほか、公共施設等の整備や地方債の償還などを実施している状況を表しています。

また、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、平成２９年度は、一般会計等で２２億８５百万円、全体で４７億４２百万円、連結で５２億３０百万円のそれぞれ黒字となっています。

用語解説

１ 業務活動収支

業務支出・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息など）

業務収入・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）

臨時支出・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

臨時収入・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

２ 投資活動収支

投資活動支出・・・公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

基礎的財政収支・・・プライマリーバランスとも言われ、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額。収支がプラスの場合は、その年度の経費が地方債に頼らず税収などの収入で賄われていることを表している

3 財務活動収支

財務活動支出・・・地方債や借入金などの元金の償還

財務活動収入・・・地方債や借入金の収入

比例連結割合変更に伴う差額・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額

歳計外現金・・・・・・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

10 財務書類4表から把握できること

(1) 資産形成度(将来世代に承継する資産はどのくらいあるのか)

市民1人当たりの資産、負債、純資産

(単位:千円)

		資 産	負 債	純資産
一般会計等	平成 29 年度	1,573	697	875
	平成 28 年度	1,582	720	862
全 体	平成 29 年度	2,581	1,506	1,075
	平成 28 年度	2,560	1,511	1,049
連 結	平成 29 年度	2,612	1,532	1,081
	平成 28 年度	2,591	1,530	1,061

平成 30 年 3 月 31 日現在の射水市の住民基本台帳人口 (93,343 人)

平成 29 年 3 月 31 日現在の射水市の住民基本台帳人口 (93,717 人)

有形固定資産減価償却率

〔減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)〕

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

(単位:%)

	平成 29 年度	平成 28 年度
一般会計等	53.2	51.3
全 体	44.3	42.7
連 結	44.3	42.7

(2) 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)

純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

(単位 : %)

	平成 29 年度	平成 28 年度
一般会計等	55.7	54.5
全 体	41.7	41.0
連 結	41.4	41.0

社会資本等形成の世代間負担比率

〔地方債等÷(事業用資産+インフラ資産+物品)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

(単位 : %)

	平成 29 年度	平成 28 年度
一般会計等	44.6	45.2
全 体	47.9	48.6
連 結	48.3	49.4

(3) 持続可能性 (財政運営に持続可能性があるか)

負債比率〔負債÷純資産〕

純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

(単位 : %)

	平成 29 年度	平成 28 年度
一般会計等	79.6	83.6
全 体	140.0	144.1
連 結	141.7	144.1

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で比率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用することに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長くなっていることが主な要因です。なお、一般会計等において、臨時財政対策債の返済額は全額が後年度の地方交付税で措置されるため、市の実質的な負債とはならないものですが、財務書類の貸借対照表では負債として計上されることから、「社会資本形成の世代間負担比率」及び「負債比率」の数値が上昇する大きな要因となっています。

(4) 効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

市民1人当たりの純行政コスト

行政活動に係る費用のうち、福祉サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費が、市民1人当たりいくらかったかを表すものです。

(単位:千円)

	平成 29 年度	平成 28 年度
一般会計等	355	352
全 体	539	547
連 結	547	546

平成 30 年 3 月 31 日現在の射水市の住民基本台帳人口 (93,343 人)

(5) 自律性（行政コストに対する受益者の負担はどのくらいか）

受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものです。

(単位:%)

	平成 29 年度	平成 28 年度
一般会計等	2.8	2.9
全 体	12.7	13.1
連 結	13.2	13.5

「受益者負担の割合」で一般会計等が、全体・連結と比較して低いのは、主に税収を財源として行政サービスを行っているためです。

(6) 財務書類 4 表から分かる財政指標の一覧

項 目		単位	一般会計等	全体	連結
貸借対照表	資産	百万円	146,797	240,917	243,852
		円	1,572,663	2,580,981	2,612,433
	負債	百万円	65,077	140,532	142,976
		円	697,183	1,505,548	1,531,729
	純資産	百万円	81,720	100,384	100,876
		円	875,480	1,075,434	1,080,704
	純資産比率	%	55.7	41.7	41.4
	有形固定資産減価償却率	%	53.2	44.3	44.3
行政コスト計算書	経常費用	百万円	34,250	57,740	58,136
		円	366,928	618,578	622,826
	経常収益	百万円	958	7,345	7,654
		円	10,260	78,693	81,994
	臨時損失	百万円	545	631	664
		円	5,839	6,761	7,116
	臨時利益	百万円	672	728	57
		円	7,200	7,797	610
純資産変動	純行政コスト	百万円	33,165	50,298	51,090
		円	355,306	538,848	547,338
	受益者負担の割合	%	2.8	12.7	13.2
	前年度末純資産残高	百万円	80,763	98,288	99,452
		円	865,228	1,052,973	1,065,443
	本年度末純資産残高	百万円	81,720	100,384	100,876
		円	875,480	1,075,434	1,080,704
	受取利息	%	2.8	12.7	13.2
資金収支計算書	業務活動収支	百万円	1,950	5,412	6,067
		円	20,887	57,980	64,997
	投資活動収支	百万円	▲ 162	▲ 2,007	▲ 2,176
		円	▲ 1,734	▲ 21,497	▲ 23,317
	財務活動収支	百万円	▲ 1,449	▲ 1,914	▲ 2,580
		円	▲ 15,523	▲ 20,503	▲ 27,638
	本年度末資金残高	百万円	1,752	5,114	5,367
		円	18,765	54,791	57,499

下段は市民1人当たりの額を記載(平成30年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口:93,343人)

1 1 財務書類前年度比較表

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	H28	H29	対前年		H28	H29	対前年
1 固定資産	141,756	140,464	▲ 1,292	1 固定負債	61,968	59,456	▲ 2,512
(1)有形固定資産	135,752	134,189	▲ 1,563	地方債等	56,426	54,939	▲ 1,487
事業用資産	86,677	88,959	2,282	退職手当引当金	4,861	4,508	▲ 353
インフラ資産	47,338	43,651	▲ 3,687	損失補償等引当金	681	9	▲ 672
物品	1,737	1,579	▲ 158	その他	-	-	-
(2)無形固定資産	44	33	▲ 11	2 流動負債	5,538	5,622	84
(3)投資その他の資産	5,961	6,242	281	1年内償還予定地方債等	4,888	4,926	38
投資及び出資金	202	814	612	未払金	2	6	4
長期延滞債権	398	366	▲ 32	賞与等引当金	300	304	4
基金	5,312	5,012	▲ 300	その他	348	385	37
その他	85	87	2				
徴収不能引当金	▲ 36	▲ 38	▲ 2				
2 流動資産	6,513	6,333	▲ 180	負債合計	67,506	65,077	▲ 2,429
現金預金	1,761	2,137	376				
未収金	95	76	▲ 19				
財政調整基金等	4,653	4,115	▲ 538				
その他	4	6	2				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	148,269	146,797	▲ 1,472				

【全体】

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	H28	H29	対前年		H28	H29	対前年
1 固定資産	228,878	228,417	▲ 461	1 固定負債	131,870	129,193	▲ 2,677
(1)有形固定資産	218,034	217,428	▲ 606	地方債等	98,292	96,079	▲ 2,213
事業用資産	92,234	94,383	2,149	退職手当引当金	7,636	7,248	▲ 388
インフラ資産	121,148	117,861	▲ 3,287	損失補償等引当金	681	9	▲ 672
物品	4,653	5,185	532	その他	25,261	25,857	596
(2)無形固定資産	4,370	4,246	▲ 124	2 流動負債	9,723	11,339	1,616
(3)投資その他の資産	6,474	6,743	269	1年内償還予定地方債等	7,781	8,080	299
投資及び出資金	328	940	612	未払金	772	1,973	1,201
長期延滞債権	781	730	▲ 51	賞与等引当金	451	451	0
基金	5,327	5,027	▲ 300	その他	719	835	116
その他	108	112	4				
徴収不能引当金	▲ 71	▲ 66	5				
2 流動資産	11,002	12,500	1,498	負債合計	141,593	140,532	▲ 1,061
現金預金	3,971	5,500	1,529				
未収金	1,184	1,157	▲ 27				
財政調整基金等	5,351	5,194	▲ 157				
その他	496	654	158				
徴収不能引当金	0	▲ 4	▲ 4				
資産合計	239,881	240,917	1,036				

【連結】

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	H28	H29	対前年		H28	H29	対前年
1 固定資産	230,510	230,337	▲ 173	1 固定負債	133,237	131,290	▲ 1,947
(1)有形固定資産	219,014	218,575	▲ 439	地方債等	100,329	97,450	▲ 2,879
事業用資産	93,205	95,523	2,318	退職手当引当金	7,637	7,974	337
インフラ資産	121,148	117,861	▲ 3,287	損失補償等引当金	10	9	▲ 1
物品	4,661	5,192	531	その他	25,261	25,857	596
(2)無形固定資産	4,371	4,246	▲ 125	2 流動負債	10,116	11,686	1,570
(3)投資その他の資産	7,125	7,515	390	1年内償還予定地方債等	7,781	8,080	299
投資及び出資金	212	825	613	未払金	903	2,045	1,142
長期延滞債権	781	730	▲ 51	賞与等引当金	453	453	0
基金	6,093	5,914	▲ 179	その他	979	1,109	130
その他	108	112	4				
徴収不能引当金	▲ 71	▲ 66	5				
2 流動資産	12,295	13,516	1,221				
現金預金	4,407	5,752	1,345				
未収金	1,251	1,236	▲ 15	負債合計	143,353	142,976	▲ 377
財政調整基金等	5,451	5,300	▲ 151				
その他	1,187	1,233	46				
徴収不能引当金	0	▲ 4	▲ 4				
資産合計	242,805	243,852	1,047	純資産の部			
				純資産合計	99,452	100,876	1,424
				負債・純資産合計	242,805	243,852	1,047

前年度と比較すると、資産については、一般会計等で約 15 億円減少し、全体及び連結でそれぞれ約 10 億円増加しています。負債については、一般会計等で約 24 億円、全体で約 11 億円、連結で約 4 億円減少しています。この結果、純資産は、一般会計等で約 10 億円、全体で 21 億円、連結で約 14 億円増加しています。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

科 目 名	H28	H29	対前年
1 経常費用	32,466	34,250	1,784
業務費用	19,222	19,567	345
人件費	5,101	4,858	▲ 243
物件費等	13,408	14,052	644
その他の業務費用	713	656	▲ 57
移転費用	13,244	14,683	1,439
補助金等	4,878	5,828	950
社会保障給付	4,828	5,032	204
他会計への繰出金	3,492	3,659	167
その他	46	164	118
2 経常収益	926	958	32
使用料及び手数料	539	537	▲ 2
その他	387	421	34
純経常行政コスト(1 - 2 = A)	31,540	33,292	1,752
3 臨時損失	1,620	545	▲ 1,075
4 臨時利益	128	672	544
純行政コスト(A + 3 - 4)	33,032	33,165	133

【全体】

(単位：百万円)

科 目 名	H28	H29	対前年
1 経常費用	55,900	57,740	1,840
業務費用	28,585	29,051	466
人件費	7,648	7,431	▲ 217
物件費等	19,080	19,832	752
その他の業務費用	1,858	1,788	▲ 70
移転費用	27,315	28,689	1,374
補助金等	3,171	4,159	988
社会保障給付	24,097	24,365	268
他会計への繰出金	-	-	-
その他	47	164	117
2 経常収益	7,315	7,345	30
使用料及び手数料	6,574	6,554	▲ 20
その他	741	791	50
純経常行政コスト(1 - 2 = A)	48,586	50,394	1,808
3 臨時損失	2,899	631	▲ 2,268
4 臨時利益	263	728	465
純行政コスト(A + 3 - 4)	51,222	50,298	▲ 924

【連結】

(単位：百万円)

科 目 名	H28	H29	対前年
1 経常費用	56,144	58,136	1,992
業務費用	28,819	29,435	616
人件費	7,875	7,184	▲ 691
物件費等	19,082	19,835	753
その他の業務費用	1,862	2,416	554
移転費用	27,325	28,701	1,376
補助金等	3,159	4,136	977
社会保障給付	24,097	24,365	268
他会計への繰出金	-	-	-
その他	69	199	130
2 経常収益	7,573	7,654	81
使用料及び手数料	6,578	6,559	▲ 19
その他	995	1,095	100
純経常行政コスト(1 - 2 = A)	48,571	50,483	1,912
3 臨時損失	2,823	664	▲ 2,159
4 臨時利益	263	57	▲ 206
純行政コスト(A + 3 - 4)	51,131	51,090	▲ 41

経常費用は、前年度と比較すると、一般会計等及び全体でそれぞれ約 18 億、連結で約 20 億円増加しています。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたもので、当該年度の行政サービスに要した費用を示しています。前年度と比較すると、一般会計等で約 1 億円増加していますが、全体で約 9 億円、連結では 0.4 億円減少しています。

(3) 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

科 目 名	H28	H29	対前年
前年度末純資産残高	81,853	80,763	▲ 1,090
純行政コスト(▲)	▲ 33,032	▲ 33,165	▲ 133
財源	32,088	32,922	834
税収等	25,959	26,137	178
国県等補助金	6,129	6,784	655
本年度差額	▲ 944	▲ 244	700
資産評価差額	2	3,149	3,147
無償所管換等	48	▲ 2,560	▲ 2,608
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	▲ 197	612	809
本年度純資産変動額	▲ 1,090	957	2,047
本年度末純資産残高	80,763	81,720	957

【全体】

(単位：百万円)

科 目 名	H28	H29	対前年
前年度末純資産残高	99,584	98,288	▲ 1,296
純行政コスト(▲)	▲ 51,222	▲ 50,298	924
財源	50,061	51,183	1,122
税収等	37,963	38,305	342
国県等補助金	12,099	12,878	779
本年度差額	▲ 1,161	886	2,047
資産評価差額	2	3,149	3,147
無償所管換等	58	▲ 2,550	▲ 2,608
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	▲ 197	612	809
本年度純資産変動額	▲ 1,297	2,097	3,394
本年度末純資産残高	98,288	100,384	2,096

【連結】

(単位：百万円)

科 目 名	H28	H29	対前年
前年度末純資産残高	100,565	99,452	▲ 1,113
純行政コスト(▲)	▲ 51,131	▲ 51,090	41
財源	50,178	51,908	1,730
税収等	38,013	38,966	953
国県等補助金	12,164	12,943	779
本年度差額	▲ 953	818	1,771
資産評価差額	2	3,150	3,148
無償所管換等	58	▲ 2,550	▲ 2,608
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 24	▲ 16	8
その他	▲ 197	23	220
本年度純資産変動額	▲ 1,113	1,425	2,538
本年度末純資産残高	99,452	100,876	1,424

前年度と比較すると、「純行政コスト」は、一般会計等で約 1 億円増加、全体で約 9 億円、連結では 0.4 億円減少しているものの、「財源」は、一般会計等で約 8 億円、全体で 11 億円、連結で 17 億円増加しています。また、資産評価差額、無償所管換等の増減により本年度純資産変動額は、一般会計等で約 10 億円、全体で約 21 億円、連結で約 14 億円それぞれ増加しています。この結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で約 817 億円、全体で約 1,004 億円、連結で約 1,009 億円となりました。

(4) 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

科 目 名	H28	H29	対前年
1 業務活動収支	4,012	1,950	▲ 2,062
業務支出	28,296	29,746	▲ 1,450
業務費用支出	15,052	15,062	▲ 10
移転費用支出	13,244	14,683	▲ 1,439
業務収入	32,308	31,695	▲ 613
税収等収入	25,958	26,148	▲ 190
国県等補助金収入	5,416	4,591	▲ 825
使用料及び手数料収入	539	536	▲ 3
その他の収入	395	420	▲ 25
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	▲ 6,016	▲ 162	5,854
投資活動支出	9,876	4,427	▲ 5,449
公共施設等整備費支出	7,595	3,429	▲ 4,166
基金積立金支出	1,305	213	▲ 1,092
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	976	784	▲ 192
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,860	4,265	405
国県等補助金収入	713	2,193	1,480
基金取崩収入	1,392	1,051	▲ 341
貸付金元金回収収入	973	780	▲ 193
資産売却収入	782	241	▲ 541
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	▲ 1,427	2,285	3,712
3 財務活動収支	1,646	▲ 1,449	▲ 3,095
財務活動支出	5,661	5,603	▲ 58
地方債償還支出	5,661	5,603	▲ 58
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	7,307	4,154	▲ 3,153
地方債発行収入	7,307	4,154	▲ 3,153
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	▲ 358	339	697
前年度末資金残高	1,771	1,413	▲ 358
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,413	1,752	339
前年度末歳計外現金残高	452	348	▲ 104
本年度歳計外現金増減額	▲ 104	38	142
本年度末歳計外現金残高	348	385	37
本年度末現金預金残高	1,761	2,137	376

【全体】

(単位：百万円)

科 目 名	H28	H29	対前年
1 業務活動収支	6,922	5,412	▲ 1,510
業務支出	49,112	50,335	▲ 1,223
業務費用支出	21,797	21,646	▲ 151
移転費用支出	27,315	28,689	▲ 1,374
業務収入	55,970	55,713	▲ 257
税収等収入	37,847	38,227	▲ 380
国県等補助金収入	10,753	10,059	▲ 694
使用料及び手数料収入	6,551	6,559	▲ 8
その他の収入	819	868	▲ 49
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	0	0	0
臨時収入	65	34	▲ 31
2 投資活動収支	▲ 8,476	▲ 2,007	6,469
投資活動支出	13,185	7,580	▲ 5,605
公共施設等整備費支出	10,900	6,199	▲ 4,701
基金積立金支出	1,306	594	▲ 712
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	979	787	▲ 192
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	4,710	5,573	863
国県等補助金収入	1,430	3,500	2,070
基金取崩収入	1,522	1,051	▲ 471
貸付金元金回収収入	976	781	▲ 195
資産売却収入	782	241	▲ 541
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	▲ 81	4,742	4,823
3 財務活動収支	901	▲ 1,914	▲ 2,815
財務活動支出	8,405	8,495	90
地方債償還支出	8,405	8,495	90
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	9,306	6,582	▲ 2,724
地方債発行収入	9,306	6,582	▲ 2,724
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	▲ 653	1,492	2,145
前年度末資金残高	4,276	3,623	▲ 653
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	3,623	5,114	1,491
前年度末歳計外現金残高	452	348	▲ 104
本年度歳計外現金増減額	▲ 104	38	142
本年度末歳計外現金残高	348	385	37
本年度末現金預金残高	3,971	5,500	1,529

【連結】

(単位：百万円)

科 目 名	H28	H29	対前年
1 業務活動収支	7,885	6,067	▲ 1,818
業務支出	48,725	50,673	1,948
業務費用支出	21,400	21,481	81
移転費用支出	27,325	29,192	1,867
業務収入	56,575	56,739	164
税収等収入	37,898	38,888	990
国県等補助金収入	10,818	10,124	▲ 694
使用料及び手数料収入	6,555	6,563	8
その他の収入	1,303	1,165	▲ 138
臨時支出	28	33	5
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	28	33	5
臨時収入	65	34	▲ 31
2 投資活動収支	▲ 8,576	▲ 2,176	6,400
投資活動支出	13,314	7,750	▲ 5,564
公共施設等整備費支出	10,933	6,229	▲ 4,704
基金積立金支出	1,402	734	▲ 668
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	979	787	▲ 192
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	4,738	5,573	835
国県等補助金収入	1,430	3,500	2,070
基金取崩収入	1,523	1,051	▲ 472
貸付金元金回収収入	976	781	▲ 195
資産売却収入	810	241	▲ 569
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	785	5,230	4,445
3 財務活動収支	132	▲ 2,580	▲ 2,712
財務活動支出	9,413	10,270	857
地方債償還支出	9,413	10,270	857
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	9,545	7,691	▲ 1,854
地方債発行収入	9,545	7,691	▲ 1,854
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	▲ 559	1,311	1,870
前年度末資金残高	4,622	4,059	▲ 563
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 4	▲ 3	1
本年度末資金残高	4,059	5,367	1,308
前年度末歳計外現金残高	452	348	▲ 104
本年度歳計外現金増減額	▲ 104	38	142
本年度末歳計外現金残高	348	385	37
本年度末現金預金残高	4,407	5,752	1,345

税収などの経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的活動のための支出を賄っているかどうかを表す「業務活動収支」では前年度と比較して、物件費などの業務費用支出、補助金や社会保障給付等の移転費用支出が前年度より増加したことにより、一般会計等で約 21 億円、全体で約 15 億円、連結で約 18 億円、それぞれ減少しています。次に、公共施設等の整備や基金の積立て等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金をどれだけ充当したかを表す「投資活動収支」では前年度と比較して、公共施設等の整備、基金の積み立てといった投資活動支出が大きく減少する一方で、国県補助金等の投資活動収入が増加したことで、一般会計等で約 59 億円、全体及び連結で約 64 億円それぞれ増加しています。さらに、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表す「財務活動収支」では前年度と比較して、市債の発行といった財務活動収入が大きく減少したことで、一般会計等で約 31 億円、全体で約 28 億円、連結で約 27 億円、それぞれ減少しています。

この結果、平成 29 年度における資金収支は、一般会計等で約 3 億円、全体で約 15 億円、連結で約 13 億円、それぞれ増加したことなどで、当年度末資金残高は、一般会計等で約 18 億円、全体で約 51 億円、連結で約 54 億円となりました。

資 料

- 1 一般会計等 財務 4 表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書
- 2 全 体 財務 4 表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書
- 3 連 結 財務 4 表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,463,984,740	固定負債	59,455,617,000
有形固定資産	134,189,245,782	地方債	54,939,274,000
事業用資産	88,959,492,512	長期未払金	0
土地	33,705,035,815	退職手当引当金	4,507,528,000
立木竹	0	損失補償等引当金	8,815,000
建物	98,165,043,930	その他	0
建物減価償却累計額	-47,495,824,858	流動負債	5,621,546,072
工作物	8,687,492,505	1年内償還予定地方債	4,925,799,000
工作物減価償却累計額	-5,710,700,245	未払金	6,164,477
船舶	5,620,395	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-5,620,390	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	304,306,129
航空機	0	預り金	385,276,466
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	65,077,163,072
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,608,445,360	固定資産等形成分	144,256,939,893
インフラ資産	43,650,620,590	余剰分(不足分)	-62,537,023,948
土地	6,661,604,432		
建物	333,480,450		
建物減価償却累計額	-219,908,582		
工作物	85,119,711,496		
工作物減価償却累計額	-48,734,132,478		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	489,865,272		
物品	3,570,841,325		
物品減価償却累計額	-1,991,708,645		
無形固定資産	33,189,567		
ソフトウェア	33,189,567		
その他	0		
投資その他の資産	6,241,549,391		
投資及び出資金	814,087,066		
有価証券	415,455,066		
出資金	398,632,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	366,309,390		
長期貸付金	87,486,400		
基金	5,011,946,140		
減債基金	0		
その他	5,011,946,140		
その他	0		
徴収不能引当金	-38,279,605		
流動資産	6,333,094,277		
現金預金	2,136,843,611		
未収金	75,534,519		
短期貸付金	5,747,400		
基金	4,115,237,538		
財政調整基金	3,327,504,389		
減債基金	787,733,149		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-268,791		
資産合計	146,797,079,017	純資産合計	81,719,915,945
		負債及び純資産合計	146,797,079,017

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	34,250,120,959
業務費用	19,566,645,802
人件費	4,858,457,335
職員給与費	4,248,441,264
賞与等引当金繰入額	304,306,129
退職手当引当金繰入額	130,448,939
その他	175,261,003
物件費等	14,052,037,548
物件費	8,503,931,399
維持補修費	731,070,247
減価償却費	4,804,953,250
その他	12,082,652
その他の業務費用	656,150,919
支払利息	497,523,566
徴収不能引当金繰入額	44,739,506
その他	113,887,847
移転費用	14,683,475,157
補助金等	5,828,480,590
社会保障給付	5,032,377,578
他会計への繰出金	3,658,664,440
その他	163,952,549
経常収益	957,720,845
使用料及び手数料	537,097,984
その他	420,622,861
純経常行政コスト	33,292,400,114
臨時損失	544,990,395
災害復旧事業費	0
資産除売却損	544,990,395
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	672,097,000
資産売却益	0
その他	672,097,000
純行政コスト	33,165,293,509

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	80,762,959,240	146,051,502,172	-65,288,542,932
純行政コスト()	-33,165,293,509		-33,165,293,509
財源	32,921,519,211		32,921,519,211
税収等	26,137,289,960		26,137,289,960
国県等補助金	6,784,229,251		6,784,229,251
本年度差額	-243,774,298		-243,774,298
固定資産等の変動(内部変動)		-2,995,295,048	2,995,295,048
有形固定資産等の増加		3,429,333,921	-3,429,333,921
有形固定資産等の減少		-5,590,952,932	5,590,952,932
貸付金・基金等の増加		997,504,488	-997,504,488
貸付金・基金等の減少		-1,831,180,525	1,831,180,525
資産評価差額	3,148,779,665	3,148,779,665	
無償所管換等	-2,560,047,396	-2,560,047,396	
その他	611,998,734	612,000,500	-1,766
本年度純資産変動額	956,956,705	-1,794,562,279	2,751,518,984
本年度末純資産残高	81,719,915,945	144,256,939,893	-62,537,023,948

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	29,745,598,083
業務費用支出	15,062,122,926
人件費支出	5,207,911,113
物件費等支出	9,247,084,298
支払利息支出	497,523,566
その他の支出	109,603,949
移転費用支出	14,683,475,157
補助金等支出	5,828,480,590
社会保障給付支出	5,032,377,578
他会計への繰出支出	3,658,664,440
その他の支出	163,952,549
業務収入	31,695,224,962
税収等収入	26,147,553,084
国県等補助金収入	4,591,478,251
使用料及び手数料収入	535,805,674
その他の収入	420,387,953
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,949,626,879
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	4,426,838,409
公共施設等整備費支出	3,429,333,921
基金積立金支出	213,304,488
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	784,200,000
その他の支出	0
投資活動収入	4,264,940,812
国県等補助金収入	2,192,751,000
基金取崩収入	1,051,230,325
貸付金元金回収収入	779,950,200
資産売却収入	241,009,287
その他の収入	0
投資活動収支	-161,897,597
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	5,602,679,766
地方債償還支出	5,602,679,766
その他の支出	0
財務活動収入	4,153,700,000
地方債発行収入	4,153,700,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,448,979,766
本年度資金収支額	338,749,516
前年度末資金残高	1,412,817,629
本年度末資金残高	1,751,567,145

前年度末歳計外現金残高	347,740,094
本年度歳計外現金増減額	37,536,372
本年度末歳計外現金残高	385,276,466
本年度末現金預金残高	2,136,843,611

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	228,416,799,459	固定負債	129,193,488,877
有形固定資産	217,428,039,088	地方債	96,079,113,555
事業用資産	94,382,643,577	長期未払金	0
土地	33,989,191,056	退職手当引当金	7,248,361,359
立木竹	0	損失補償等引当金	8,815,000
建物	105,681,849,571	その他	25,857,198,963
建物減価償却累計額	-50,062,809,160	流動負債	11,338,867,171
工作物	8,929,174,495	1年内償還予定地方債	8,079,603,268
工作物減価償却累計額	-5,766,747,750	未払金	1,972,920,072
船舶	5,620,395	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-5,620,390	前受金	294,340,880
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	451,003,969
航空機	0	預り金	385,276,466
航空機減価償却累計額	0	その他	155,722,516
その他	0	負債合計	140,532,356,048
その他減価償却累計額	0	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	1,611,985,360	固定資産等形成分	232,968,474,035
インフラ資産	117,860,528,669	余剰分(不足分)	-132,584,276,069
土地	7,480,793,540		
建物	1,760,089,053		
建物減価償却累計額	-723,815,479		
工作物	178,825,464,784		
工作物減価償却累計額	-72,648,694,231		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,166,691,002		
物品	11,904,445,807		
物品減価償却累計額	-6,719,578,965		
無形固定資産	4,245,889,567		
ソフトウェア	33,189,567		
その他	4,212,700,000		
投資その他の資産	6,742,870,804		
投資及び出資金	939,601,066		
有価証券	415,455,066		
出資金	524,146,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	729,663,255		
長期貸付金	112,266,400		
基金	5,026,857,335		
減債基金	0		
その他	5,026,857,335		
その他	0		
徴収不能引当金	-65,517,252		
流動資産	12,499,754,555		
現金預金	5,499,669,311		
未収金	1,156,659,085		
短期貸付金	5,747,400		
基金	5,194,270,692		
財政調整基金	4,406,537,543		
減債基金	787,733,149		
棚卸資産	29,370,276		
その他	618,510,000		
徴収不能引当金	-4,472,209		
資産合計	240,916,554,014	純資産合計	100,384,197,966
		負債及び純資産合計	240,916,554,014

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	57,739,913,473
業務費用	29,051,191,994
人件費	7,430,962,961
職員給与費	6,388,906,219
賞与等引当金繰入額	451,003,969
退職手当引当金繰入額	118,128,605
その他	472,924,168
物件費等	19,832,065,949
物件費	11,062,204,059
維持補修費	871,138,799
減価償却費	7,886,614,559
その他	12,108,532
その他の業務費用	1,788,163,084
支払利息	1,336,431,854
徴収不能引当金繰入額	70,288,509
その他	381,442,721
移転費用	28,688,721,479
補助金等	4,159,052,759
社会保障給付	24,365,463,571
他会計への繰出金	0
その他	164,205,149
経常収益	7,345,475,852
使用料及び手数料	6,554,161,726
その他	791,314,126
純経常行政コスト	50,394,437,621
臨時損失	631,066,293
災害復旧事業費	0
資産除売却損	630,946,293
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	120,000
臨時利益	727,821,319
資産売却益	69,894
その他	727,751,425
純行政コスト	50,297,682,595

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	98,287,668,314	233,528,278,007	-135,240,609,693
純行政コスト	-50,297,682,595		-50,297,682,595
財源	51,183,206,090		51,183,206,090
税収等	38,304,906,324		38,304,906,324
国県等補助金	12,878,299,766		12,878,299,766
本年度差額	885,523,495		885,523,495
固定資産等の変動(内部変動)		-1,770,811,895	1,770,811,895
有形固定資産等の増加		9,052,337,484	-9,052,337,484
有形固定資産等の減少		-10,371,800,736	10,371,800,736
貸付金・基金等の増加		1,380,551,882	-1,380,551,882
貸付金・基金等の減少		-1,831,900,525	1,831,900,525
資産評価差額	3,148,779,665	3,148,779,665	
無償所管換等	-2,549,772,242	-2,549,772,242	
その他	611,998,734	612,000,500	-1,766
本年度純資産変動額	2,096,529,652	-559,803,972	2,656,333,624
本年度末純資産残高	100,384,197,966	232,968,474,035	-132,584,276,069

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	50,335,196,694
業務費用支出	21,646,475,215
人件費支出	7,796,989,486
物件費等支出	12,139,843,452
支払利息支出	1,336,431,854
その他の支出	373,210,423
移転費用支出	28,688,721,479
補助金等支出	4,159,052,759
社会保障給付支出	24,365,463,571
他会計への繰出支出	0
その他の支出	164,205,149
業務収入	55,713,389,653
税収等収入	38,226,948,418
国県等補助金収入	10,059,406,062
使用料及び手数料収入	6,558,928,235
その他の収入	868,106,938
臨時支出	120,000
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	120,000
臨時収入	33,982,425
業務活動収支	5,412,055,384
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	7,579,632,839
公共施設等整備費支出	6,199,080,957
基金積立金支出	593,951,882
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	786,600,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,572,992,382
国県等補助金収入	3,500,035,000
基金取崩収入	1,051,230,325
貸付金元金回収収入	780,670,200
資産売却収入	241,056,857
その他の収入	0
投資活動収支	-2,006,640,457
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	8,495,308,855
地方債償還支出	8,495,308,855
その他の支出	0
財務活動収入	6,581,500,000
地方債発行収入	6,581,500,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,913,808,855
本年度資金収支額	1,491,606,072
前年度末資金残高	3,622,786,773
本年度末資金残高	5,114,392,845

前年度末歳計外現金残高	347,740,094
本年度歳計外現金増減額	37,536,372
本年度末歳計外現金残高	385,276,466
本年度末現金預金残高	5,499,669,311

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	230,336,503,285	固定負債	131,289,803,732
有形固定資産	218,575,444,993	地方債等	97,450,177,956
事業用資産	95,522,717,900	長期未払金	0
土地	35,109,049,523	退職手当引当金	7,973,611,813
立木竹	0	損失補償等引当金	8,815,000
建物	105,716,436,443	その他	25,857,198,963
建物減価償却累計額	-50,081,524,215	流動負債	11,686,389,625
工作物	8,940,021,782	1年内償還予定地方債等	8,079,603,268
工作物減価償却累計額	-5,773,250,998	未払金	2,044,654,955
船舶	5,620,395	未払費用	6,214,340
船舶減価償却累計額	-5,620,390	前受金	446,814,840
浮標等	0	前受収益	7,399,518
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	452,959,029
航空機	0	預り金	493,021,159
航空機減価償却累計額	0	その他	155,722,516
その他	0	負債合計	142,976,193,357
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,611,985,360	【純資産の部】	
インフラ資産	117,860,528,669	固定資産等形成分	234,993,696,530
土地	7,480,793,540	余剰分(不足分)	-134,117,543,321
建物	1,760,089,053	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	-723,815,479		
工作物	178,825,464,784		
工作物減価償却累計額	-72,648,694,231		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,166,691,002		
物品	11,965,844,411		
物品減価償却累計額	-6,773,645,987		
無形固定資産	4,246,295,036		
ソフトウェア	33,189,567		
その他	4,213,105,469		
投資その他の資産	7,514,763,257		
投資及び出資金	824,581,066		
有価証券	490,455,066		
出資金	324,126,000		
その他	10,000,000		
長期延滞債権	729,663,255		
長期貸付金	112,266,400		
基金	5,913,756,754		
減債基金	0		
その他	5,913,756,754		
その他	13,034		
徴収不能引当金	-65,517,252		
流動資産	13,515,843,282		
現金預金	5,752,425,496		
未収金	1,235,557,897		
短期貸付金	5,747,400		
基金	5,299,789,361		
財政調整基金	4,512,056,212		
減債基金	787,733,149		
棚卸資産	601,647,132		
その他	625,148,205		
徴収不能引当金	-4,472,209		
繰延資産	0		
資産合計	243,852,346,567	純資産合計	100,876,153,209
		負債及び純資産合計	243,852,346,567

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	58,136,439,484
業務費用	29,435,400,525
人件費	7,184,285,896
職員給与費	5,971,199,824
賞与等引当金繰入額	452,959,029
退職手当引当金繰入額	117,994,153
その他	642,132,890
物件費等	19,834,798,671
物件費	11,023,054,911
維持補修費	910,099,205
減価償却費	7,889,737,997
その他	11,906,558
その他の業務費用	2,416,315,958
支払利息	1,339,732,099
徴収不能引当金繰入額	70,288,509
その他	1,006,295,350
移転費用	28,701,038,959
補助金等	4,136,402,125
社会保障給付	24,365,463,571
その他	199,173,263
経常収益	7,653,566,475
使用料及び手数料	6,558,547,547
その他	1,095,018,927
純経常行政コスト	50,482,873,010
臨時損失	664,244,431
災害復旧事業費	0
資産除売却損	630,946,293
損失補償等引当金繰入額	0
その他	33,298,138
臨時利益	56,921,319
資産売却益	69,894
その他	56,851,425
純行政コスト	51,090,196,121

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,451,649,634	235,259,286,111	-135,807,636,476	0
純行政コスト	-51,090,196,121		-51,090,196,121	
財源	51,908,398,111		51,908,398,111	
税収等	38,965,542,051		38,965,542,051	
国県等補助金	12,942,856,060		12,942,856,060	
本年度差額	818,201,990		818,201,990	0
固定資産等の変動(内部変動)		-1,599,586,597	1,599,586,597	
有形固定資産等の増加		9,222,054,420	-9,222,054,420	
有形固定資産等の減少		-10,374,924,174	10,374,924,174	
貸付金・基金等の増加		1,385,183,682	-1,385,183,682	
貸付金・基金等の減少		-1,831,900,525	1,831,900,525	
資産評価差額	3,149,773,253	3,149,773,253		
無償所管換等	-2,549,772,242	-2,549,772,242		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-16,321,535	-13,418,253	-2,903,282	
その他	22,622,109	747,414,259	-724,792,150	
本年度純資産変動額	1,424,503,575	-265,589,580	1,690,093,155	0
本年度末純資産残高	100,876,153,209	234,993,696,530	-134,117,543,321	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	50,673,034,214
業務費用支出	21,481,327,307
人件費支出	7,543,857,944
物件費等支出	12,224,459,919
支払利息支出	1,339,732,099
その他の支出	373,277,345
移転費用支出	29,191,706,907
補助金等支出	4,136,402,125
社会保障給付支出	24,365,463,571
その他の支出	689,841,211
業務収入	56,739,394,325
税収等収入	38,887,584,145
国県等補助金収入	10,123,962,356
使用料及び手数料収入	6,563,314,056
その他の収入	1,164,533,768
臨時支出	33,298,138
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	33,298,138
臨時収入	33,982,425
業務活動収支	6,067,044,398
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	7,749,673,237
公共施設等整備費支出	6,228,846,874
基金積立金支出	734,226,363
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	786,600,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,573,221,304
国県等補助金収入	3,500,035,000
基金取崩収入	1,051,459,247
貸付金元金回収収入	780,670,200
資産売却収入	241,056,857
その他の収入	0
投資活動収支	-2,176,451,932
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	10,270,308,855
地方債等償還支出	10,270,308,855
その他の支出	0
財務活動収入	7,690,500,000
地方債等発行収入	7,690,500,000
その他の収入	0
財務活動収支	-2,579,808,855
本年度資金収支額	1,310,783,611
前年度末資金残高	4,059,268,701
比例連結割合変更に伴う差額	-2,903,282
本年度末資金残高	5,367,149,030
前年度末歳計外現金残高	347,740,094
本年度歳計外現金増減額	37,536,372
本年度末歳計外現金残高	385,276,466
本年度末現金預金残高	5,752,425,496